



2025年（令和7年）労働組合基礎調査結果について

厚生労働省は2025年12月24日、令和7年「労働組合基礎調査」の結果を発表した。

同年6月30日現在の組合員数は、前年より1万5千人増（0.2%増）の992万7千人に増加し、単一労働組合の数は、前年より268組合減（1.2%減）の22,244組合となった。

また、推定組織率（雇用者数に占める労働組合員数の割合）は、前述の通り組合員数が前年より増加したものの、雇用者数が66万人と増加したため、前年より0.1ポイント低下して16.0%と過去最低の結果となった。

なお、調査結果のダイジェストとUAゼンセンの組織拡大状況は次のとおり。

1. パートタイム労働者

- (1) パートタイム労働者の労働組合員数は、前年比3万1千人増（2.1%増）、149万4千人
- (2) パートタイム労働者の労働組合員数が全労働組合員数に占める割合は15.1%となり、前年比0.2ポイント上昇
- (3) パートタイム労働者の推定組織率（パートタイム労働者の雇用者数に占めるパートタイム労働者の組合員数の割合）は8.8%となり、前年と同水準

2. 女性労働者

- (1) 女性の労働組合員数は、前年比4万人増（1.1%増）、354万5千人
- (2) 女性の労働組合員数が全労働組合員数に占める割合は35.7%となり、前年比0.3ポイント上昇
- (3) 女性労働者の推定組織率（女性雇用者数に占める女性の労働組合員数の割合）は12.3%となり、前年より0.1ポイント減少

3. 産業別の状況

- (1) 主な産業の組合員数
 - ① 「製造業」は、261万4千人（全体の26.5%）、前年と同水準
 - ② 「卸売業・小売業」は、157万4千人（全体の16.0%）、前年比1万5千人増（0.9%増）
 - ③ 「建設業」は、83万5千人（全体の8.5%）、前年比4千人減（0.4%減）
 - ④ 「運輸業・郵便業」は、80万人（全体の8.1%）、前年比2千人減（0.3%減）
 - ⑤ 「医療・福祉」は、49万4千人（全体の5.0%）、前年比6千人減（1.2%減）
 - ⑥ 「宿泊業・飲食サービス業」は、41万人（全体の4.2%）、前年比4万1千人増（11.0%増）
 - ⑦ 「電気・ガス・熱供給・水道業」は、15万2千人（全体の1.5%）、前年比1千人増（0.5%増）
- (2) 組合員数の増減の特徴
 - 1) 組合員数の増加幅が大きい産業

- ① 「宿泊業・飲食サービス業」が前年比4万1千人増(11.0%増)
- ② 「卸売業・小売業」が前年比1万5千人増(0.9%増)
- 2) 組合員数の減少幅が大きい産業
 - ① 「教育、学習支援業」が前年比2万人減(4.9%減)
 - ② 「公務(他に分類されるものを除く)」が前年比1万7千人減(2.4%減)

4. U Aゼンセンの組織拡大状況

同調査では、連合の組合員数は682万2千人となった。そのうちU Aゼンセンは、2万5千人増の196万1千人と着実に増加したほか、一部の産別でも組合員数が増加したものの、多くの産別は現状維持か減少したため、連合の組合員数の増加は1万人にとどまった。

2021年後半から顕著となった消費者物価の高騰が今もなお私たちの生活に大きな打撃を与えており、加えて深刻な人手不足により、働き方への悪影響を受けている職場も少なくなく、組合員を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いている。

この厳しい環境下で、U Aゼンセンは2025賃闘において、賃上げ妥結について総合計で5%弱の賃上げ率を獲得し前年を妥結総合計額で上回り、全体的には2年連続実質賃金を維持して一定の生活向上分を確保できた。政策面においては、経済や産業の成長、公正で持続可能な税制や社会保障、雇用法制の整備、地球温暖化対策などの環境問題、地域の活性化など、企業における労使間の話し合いでは解決できない社会的課題について取り組みを進めてきた。これらに加え、健全な集団的労使関係の確立をめざすU Aゼンセン活動への理解が、組織拡大の実績に結びついたと考えられる。組織化に尽力いただいた関係各位に敬意を表したい。

一方、U Aゼンセンにおいても、傘下の組合数の減少は課題となっている。組織拡大の努力は当然のことだが、既存の加盟組合それぞれの組織強化も不可欠な活動である。すべての加盟組合が労働組合の意義や必要性を再認識し、積極的な活動を通じて組合自体の求心力のさらなる充実に努める必要がある。

U Aゼンセンは加盟組合とともに、組合員とその家族が将来にわたり安定した生活を送れるよう活動を推進していく。そのためには、社会、産業、そして各業種が抱える難題に積極的に対応し、そこで働く人々の社会的・経済的地位を引き上げるため、未組織労働者の組織化に一層力を注いでいかなくてはならない。

以上

[参考]

U Aゼンセン第14回大会における昨年度(2024年9月19日～2025年9月2日)の組織拡大実績は43,030名(うち短時間組合員36,992名)で、2025年9月18日現在の組織現勢は2,178組合1,939,075名となっている。

以上

<担当：組織グループ担当副書記長 組織局長兼務 山 健二>

令和 7 年 12 月 24 日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

調査官 大村 達哉

室長補佐 柏木 貴久子

労使関係第一係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7665、7666)

(直通電話) 03(3595)3145

令和 7 (2025) 年労働組合基礎調査の概況

目 次

調査の概要	1 頁
用語の定義	1 頁
利用上の注意	2 頁
結果の概要	
1 労働組合及び労働組合員の状況	3 頁
2 パートタイム労働者の状況	4 頁
3 産業別の状況	5 頁
4 企業規模別（民営企業）の状況	6 頁
5 主要団体への加盟状況	7 頁
附表 1	8 頁
附表 2	9 頁

令和 7 (2025) 年労働組合基礎調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。
アドレス (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/13-23c.html>)

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、労働組合、労働組合員の産業、企業規模及び加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の範囲

- (1) 地域的範囲
全国
- (2) 属性的範囲
全ての産業の労働組合とする（国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む）。

3 主な調査事項

- (1) 労働組合の種類
- (2) 存廃等区分、新設又は解散等の理由
- (3) 適用法規
- (4) 労働組合事務所の所在地
- (5) 労働組合員数
- (6) 組合本部及び直上組合の名称、所在地
- (7) 企業規模
- (8) 加盟上部組合の系統

4 調査時期

令和7(2025)年6月30日現在の状況について同年7月に調査を実施した。

5 調査の方法

都道府県労政主管課又は労政主管事務所の職員が、労働組合に対して、調査票を直接又は郵送により配布・回収した。

なお、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

6 調査系統

厚生労働省－都道府県労政主管課－（都道府県労政主管事務所）－労働組合

用語の定義

1 労働組合

労働組合とは、労働者が主体となって、自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体及びその連合団体をいう。

2 単位組織組合、単一組織組合

- (1) 単位組織組合とは、規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部、分会等）を持たない労働組合をいう。
- (2) 単一組織組合とは、規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部、分会等）を有する労働組合をいう。
なお、このうち最下部の組織を「単位扱組合」、最上部の組織を「本部組合」という。

3 単位労働組合、単一労働組合

- (1) 単位労働組合とは、「単位組織組合」及び単一組織組合の下部組織である「単位扱組合」をいう。
- (2) 単一労働組合とは、「単位組織組合」及び「単一組織組合」をいう。

4 統計表の種類

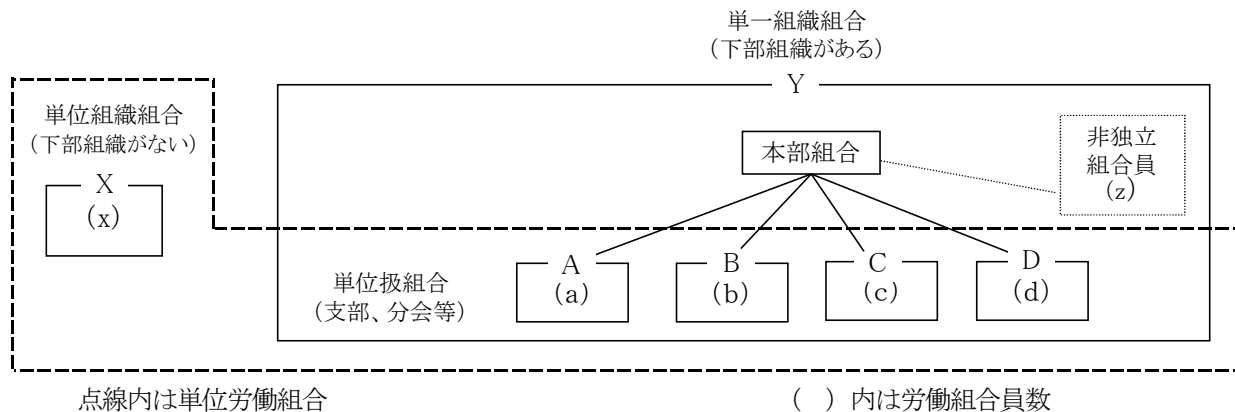
(1) 「単位労働組合」に関する統計表

単位組織組合と単位扱組合をそれぞれ1組合として、下記①の計算式により集計した結果表であり、産業、企業規模及び適用法規別にみる場合等に用いるもの。

(2) 「単一労働組合」に関する統計表

単位組織組合と単一組織組合をそれぞれ1組合として、下記②の計算式により集計した結果表であり、全体の労働組合員数をみる場合に用いるもの。

なお、単一労働組合の組合員数は、独自の活動組織をもたない労働組合員（非独立組合員）を含めて集計しているため、単位労働組合の組合員数より多くなっている。（下図参照）



① 単位労働組合に関する計算式

労働組合数 = 5 組合 (X, A, B, C, D)

労働組合員数 = (x) + (a) + (b) + (c) + (d)

② 単一労働組合に関する計算式

労働組合数 = 2 組合 (X, Y)

労働組合員数 = (x) + (a) + (b) + (c) + (d) + (z)

5 推定組織率

推定組織率とは、雇用者数に占める労働組合員数の割合をいい、本調査で得られた労働組合員数を、総務省統計局が実施している「労働力調査」の雇用者数（6 月分の原数値）で除して計算している。

利用上の注意

1 統計表に用いている符号は次のとおりである。

「0」及び「0.0」は、該当数値があるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。

ただし、対前年差（比）を算出する際に＋あるいは－になったものは「+0」、「-0」、「+0.0」又は「-0.0」とした。

「…」は、該当数値が不明又は表章することが不適当なものを示す。

2 統計表等の数値は、表章単位未満を四捨五入しており、内訳の和が計の数値に合わないことがある。

3 労働組合員数の数値は千人未満の単位を四捨五入しているが、対前年差（比）、構成比及び推定組織率は人単位の労働組合員数を用いて算出している。

4 推定組織率の計算に用いている「労働力調査」（総務省統計局）の雇用者数について

「労働力調査」は、昭和 57 年から 5 年ごとに、結果を算出するための基礎となる人口（ベンチマーク人口）を最新の国勢調査結果を基準とする推計人口へ切り替えており（最新では令和 4 (2022) 年 1 月結果から切替え）、それに伴う変動が生じるが、本調査の推定組織率の計算に当たっては、上記の変動を考慮した遡及値及び補間補正値は用いていない。

結果の概要

1 労働組合及び労働組合員の状況

令和 7（2025）年 6 月 30 日現在における単一労働組合の労働組合数は22,244 組合、労働組合員数は992 万 7 千人で、前年に比べて労働組合数は 268 組合（1.2％）の減少、労働組合員数は1 万 5 千人（0.2％）の増加となっている。

また、推定組織率（雇用者数に占める労働組合員数の割合）は16.0％で、前年より 0.1 ポイントの低下となっている。

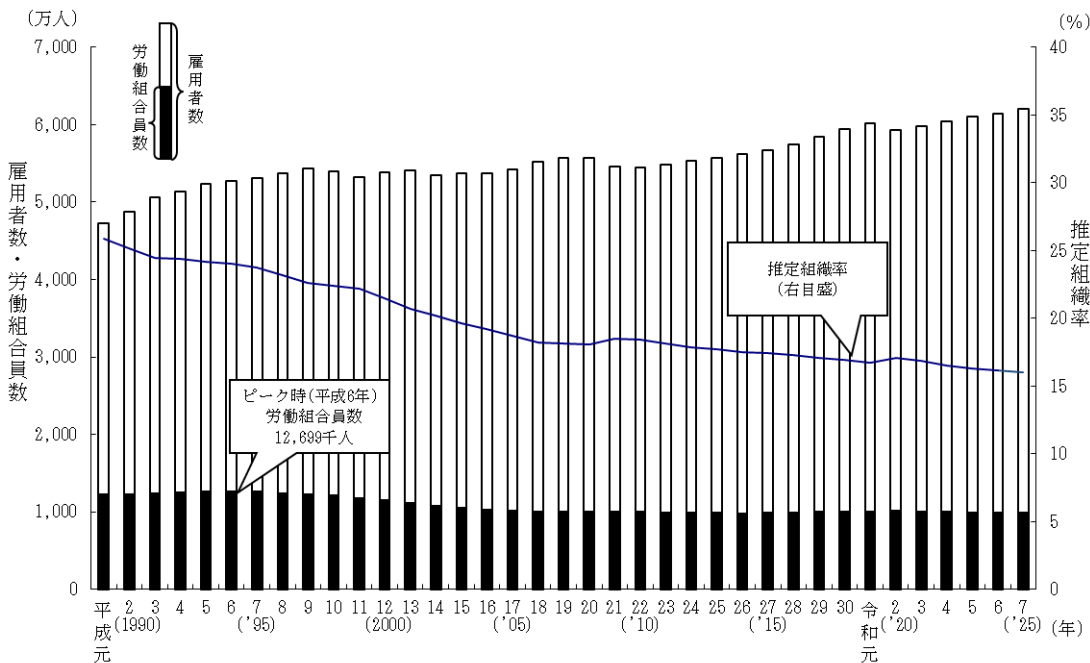
女性の労働組合員数は 354 万 5 千人で、前年に比べ 4 万人（1.1％）の増加、推定組織率（女性雇用者数に占める女性の労働組合員数の割合）は 12.3％で、前年より 0.1 ポイントの低下となっている。（第 1 表、第 1 図、附表 1）

第 1 表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移（単一労働組合）

年	労働組合数			労働組合員数			雇用者数 ¹⁾	推定 ²⁾ 組織率
	対前年差	対前年 増減率		対前年差	対前年 増減率			
	組合	組合	%	千人	千人	%	万人	%
令和 3（2021）年	23,392	-369	-1.6	10,078 (3,470)	-38 (34)	-0.4 (1.0)	5,980 (2,720)	16.9 (12.8)
4（2022）	23,046	-346	-1.5	9,992 (3,471)	-86 (2)	-0.8 (+0.0)	6,048 (2,768)	16.5 (12.5)
5（2023）	22,789	-257	-1.1	9,938 (3,473)	-55 (2)	-0.5 (+0.0)	6,109 (2,811)	16.3 (12.4)
6（2024）	22,512	-277	-1.2	9,912 (3,505)	-26 (32)	-0.3 (0.9)	6,139 (2,838)	16.1 (12.4)
7（2025）	22,244	-268	-1.2	9,927 (3,545)	15 (40)	0.2 (1.1)	6,205 (2,889)	16.0 (12.3)

注：（ ）内は、女性についての数値である。
1）「雇用者数」は、労働力調査（総務省統計局）の各年 6 月分の原数値である。
2）「推定組織率」は、2 ページ「用語の定義 5 推定組織率」及び「利用上の注意 4」を参照のこと。

第 1 図 雇用者数、労働組合員数及び推定組織率の推移（単一労働組合）



注：1）「雇用者数」は、労働力調査（総務省統計局）の各年 6 月分の原数値である。
2）「推定組織率」は、2 ページ「用語の定義 5 推定組織率」及び「利用上の注意 4」を参照のこと。

2 パートタイム労働者の状況

令和7(2025)年6月30日現在のパートタイム労働者の労働組合員数(単位労働組合)は149万4千人となっており、前年に比べて3万1千人(2.1%)の増加、全労働組合員数に占める割合は15.1%で、前年より0.2ポイントの上昇となっている。

また、推定組織率(第2表注3)参照)は8.8%で、前年と同水準となっている。(第2表)

第2表 パートタイム労働者の労働組合員数及び推定組織率の推移(単位労働組合)

年	パートタイム労働者 ¹⁾ の労働組合員数			全労働組合員数 に占める割合	雇用者数 ²⁾	推定組織率 ³⁾
		対前年差	対前年増減率			
	千人	千人	%	%	万人	%
令和3(2021)年	1,363 (1,040)	-12 (-1)	-0.8 (-0.1)	13.6 (30.1)	1,628 (1,213)	8.4 (8.6)
4(2022)	1,404 (1,059)	41 (19)	3.0 (1.8)	14.1 (30.6)	1,653 (1,221)	8.5 (8.7)
5(2023)	1,410 (1,047)	6 (-12)	0.4 (-1.1)	14.3 (30.2)	1,671 (1,231)	8.4 (8.5)
6(2024)	1,463 (1,090)	53 (43)	3.7 (4.1)	14.9 (31.2)	1,667 (1,219)	8.8 (8.9)
7(2025)	1,494 (1,096)	31 (6)	2.1 (0.6)	15.1 (31.0)	1,704 (1,252)	8.8 (8.8)

注: ()内は、女性についての数値である。

- 1) 「パートタイム労働者」とは、正社員・正職員以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い労働者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない労働者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。
- 2) 「雇用者数」は、いずれも労働力調査(総務省統計局)の各年6月分の数値を用いており、就業時間が週35時間未満の雇用者数から雇用形態が「正規の職員・従業員」を除いた雇用者数に、就業時間が週35時間以上で雇用形態(勤務先での呼称による)が「パート」(いわゆるフルタイムパート)の雇用者数を加えた数値である。
- 3) 「推定組織率」は、パートタイム労働者の労働組合員数を「雇用者数」で除して得られた数値である。

3 産業別の状況

令和7(2025)年6月30日現在の労働組合員数(単位労働組合)を産業別にみると、「製造業」が261万4千人(全体の26.5%)と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」の157万4千人(同16.0%)、「建設業」の83万5千人(同8.5%)などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「宿泊業、飲食サービス業」4万1千人(対前年増減率11.0%)の増加、「卸売業、小売業」1万5千人(同0.9%)の増加などであり、減少幅が大きかった産業は、「教育、学習支援業」2万人(同4.9%)の減少、「公務(他に分類されるものを除く)」1万7千人(同2.4%)の減少などとなっている。(第3表)

第3表 産業別労働組合員数及び推定組織率(単位労働組合)

産 業	令和7（2025）年				令和6（2024）年			対前年差			
	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数	雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率
	千人	構成比						対前年増減率			
	千人	%	万人	%	千人	万人	%	千人	%	万人	ポイント
総 計	9,864	100.0	6,205	15.9	9,850	6,139	16.0	13	0.1	66	-0.1
農 業、林 業、漁 業	10	0.1	66	1.5	10	67	1.5	-0	-1.5	-1	-0.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	5	0.1	2	27.0	5	2	26.3	+0	2.7	0	0.7
建 設 業	835	8.5	414	20.2	839	393	21.3	-4	-0.4	21	-1.2
製 造 業	2,614	26.5	989	26.4	2,615	1,018	25.7	-0	-0.0	-29	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	152	1.5	31	49.0	151	29	52.1	1	0.5	2	-3.1
情 報 通 信 業	336	3.4	292	11.5	333	263	12.7	3	0.8	29	-1.2
運 輸 業、郵 便 業	800	8.1	333	24.0	802	316	25.4	-2	-0.3	17	-1.4
卸 売 業、小 売 業	1,574	16.0	959	16.4	1,560	1,007	15.5	15	0.9	-48	0.9
金 融 業、保 険 業	701	7.1	151	46.4	699	153	45.7	1	0.2	-2	0.7
不動産業、物品賃貸業	73	0.7	128	5.7	69	128	5.4	4	5.3	0	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	143	1.4	216	6.6	140	213	6.6	3	2.0	3	+0.0
宿泊業、飲食サービス業	410	4.2	372	11.0	370	353	10.5	41	11.0	19	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	119	1.2	174	6.9	119	176	6.7	1	0.7	-2	0.1
教 育、学 習 支 援 業	386	3.9	323	12.0	406	315	12.9	-20	-4.9	8	-0.9
医 療、福 祉	494	5.0	932	5.3	499	914	5.5	-6	-1.2	18	-0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	231	2.3	44	52.5	236	43	54.8	-5	-2.1	1	-2.4
サービス業(他に分類されないもの)	211	2.1	432	4.9	208	408	5.1	3	1.5	24	-0.2
公務(他に分類されるものを除く)	715	7.2	254	28.1	732	252	29.0	-17	-2.4	2	-0.9
分 類 不 能 の 産 業 ²⁾	56	0.6	…	…	59	…	…	-3	-5.4	…	…

注: 1) 「雇用者数」は、労働力調査(総務省統計局)の各年6月分の原数値である。
2) 「分類不能の産業」の労働組合員数は、複数産業の労働者で組織されている単位労働組合及び産業分類が不明の単位労働組合の労働組合員数を含む。
3) 労働組合基礎調査の「産業」は、令和6(2024)年より、日本標準産業分類(第14回改定)により分類しているが、労働力調査の「雇用者数」は、日本標準産業分類(第13回改定)による。

4 企業規模別（民営企業）の状況

令和7(2025)年6月30日現在の民営企業の労働組合員数（単位労働組合）は874万2千人で、前年に比べて4万7千人（0.5%）の増加となっている。

これを企業規模別にみると、1,000人以上規模が596万7千人(全体の68.3%)と6割以上を占め、300～999人規模が106万8千人(同12.2%)、100～299人規模が52万6千人(同6.0%)などとなっている。（第4表）

第4表 企業規模別（民営企業）労働組合員数及び推定組織率（単位労働組合）

企 業 規 模	令和7（2025）年				令和6（2024）年			対前年差			
	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数	雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率
	構成比							対前年増減率			
	千人	%	万人	%	千人	万人	%	千人	%	万人	ポイント
計 ²⁾	8,742	100.0	5,672	15.4	8,695	5,608	15.5	47	0.5	64	-0.1
1,000人以上	5,967	68.3	1,540	38.7	5,875	1,468	40.0	92	1.6	72	-1.3
300～999人	1,068	12.2	1,617	9.9	1,079	1,628	9.9	-11	-1.1	-11	-0.0
100～299人	526	6.0			533			-7	-1.3		
30～99人	158	1.8	2,454	0.7	162	2,448	0.7	-4	-2.7	6	-0.0
29人以下	20	0.2			21			-1	-4.4		
その他 ³⁾	1,002	11.5	…	…	1,024	…	…	-21	-2.1	…	…

注：1）「雇用者数」は、労働力調査（総務省統計局）の全産業雇用者から官公を除いた数値である。

2）「計」は、企業規模不明を含む。

3）「その他」は、複数企業の労働者で組織されている単位労働組合及び企業規模不明の単位労働組合の労働組合員数を含む。

5 主要団体への加盟状況

主要団体別に、産業別組織を通じて加盟している令和7(2025)年6月30日現在の労働組合員数(単一労働組合)をみると、連合(日本労働組合総連合会)が682万2千人(前年に比べて1万人の増)、全労連(全国労働組合総連合)が43万5千人(同1万6千人の減)、全労協(全国労働組合連絡協議会)が6万7千人(同5千人の減)、金属労協(全日本金属産業労働組合協議会)が201万1千人(同6千人の増)、インダストリアル・JAF(インダストリアル日本化学エネルギー労働組合協議会)が43万5千人(同3千人の増)、交運労協(全日本交通運輸産業労働組合協議会)が56万5千人(同2千人の減)、公務労協(公務共サービス労働組合協議会)が96万7千人(同2万8千人の減)となっている。

また、都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計した労働組合員数は、連合が692万4千人(前年に比べて7千人の増)、全労連が64万9千人(同1万9千人の減)、全労協が7万7千人(同5千人の減)となっている。(第5表)

第5表 主要団体別労働組合員数(単一労働組合)

主 要 団 体	労 働 組 合 員 数				全 労 働 組 合 員 数 に 占 め る 割 合
	令和 7 (2025) 年	対前年差	対前年 増減率	令和 6 (2024) 年	
	千人	千人	%	千人	%
全 労 働 組 合 員 数 ¹)	9, 927	15	0. 2	9, 912	100. 0
連 合 ²)	6, 822 [6, 924]	10 [7]	0. 2 [0. 1]	6, 812 [6, 917]	68. 7 [69. 8]
全 労 連 ²)	435 [649]	-16 [-19]	-3. 6 [-2. 9]	451 [668]	4. 4 [6. 5]
全 労 協 ²)	67 [77]	-5 [-5]	-7. 3 [-6. 6]	73 [82]	0. 7 [0. 8]
金 属 労 協	2, 011	6	0. 3	2, 005	20. 3
インダストリアル・J A F	435	3	0. 8	432	4. 4
交 運 労 協	565	-2	-0. 4	567	5. 7
公 務 労 協	967	-28	-2. 9	995	9. 7

注： 複数の主要団体に加盟している労働組合員は、それぞれ主要団体に重複して集計している。

1) 「全労働組合員数」は、主要団体に加盟していない労働組合員数も含む。

2) 「連合」「全労連」「全労協」の労働組合員数について、上段は産業別組織を通じて加盟している労働組合員数を集計した数値であり、下段[]内は、産業別組織を通じて加盟している労働組合員数と、各主要団体の都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計した数値である。

附表 1 労働組合種類別労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移（各年 6 月 30 日現在）

年	単位労働組合		単一労働組合		雇用者数	推定組織率 ^{3) 4) 5)}
	労働組合数	労働組合員数	労働組合数	労働組合員数		
	組合	人	組合	人	万人	%
昭和22年	1947	23, 323	5, 692, 179	...	1, 256	45. 3
23年	1948	33, 926	6, 677, 427	...	1, 259	53. 0
24年	1949	34, 688	6, 655, 483	...	1, 193	55. 8
25年	1950	29, 144	5, 773, 908	...	1, 251	46. 2
26年	1951	27, 644	5, 686, 774	...	1, 336	42. 6
27年	1952	27, 851	5, 719, 560	...	1, 421	40. 3
28年	1953	30, 129	5, 842, 678	18, 228	5, 927, 079	36. 3
29年	1954	31, 456	5, 986, 168	18, 127	6, 075, 746	35. 5
30年	1955	32, 012	6, 166, 348	18, 013	6, 285, 878	35. 6
31年	1956	34, 073	6, 350, 357	18, 935	6, 463, 118	33. 5
32年	1957	36, 084	6, 606, 275	19, 297	6, 762, 601	33. 6
33年	1958	37, 823	6, 881, 581	20, 132	6, 984, 032	32. 7
34年	1959	39, 303	7, 077, 510	20, 725	7, 211, 401	32. 1
35年	1960	41, 561	7, 516, 316	21, 957	7, 661, 568	32. 2
36年	1961	45, 096	8, 154, 176	24, 237	8, 359, 876	34. 5
37年	1962	47, 812	8, 783, 691	24, 899	8, 971, 156	34. 7
38年	1963	49, 796	9, 269, 776	25, 844	9, 357, 179	34. 7
39年	1964	51, 457	9, 652, 350	27, 141	9, 799, 653	35. 0
40年	1965	52, 879	10, 069, 761	27, 525	10, 146, 872	34. 8
41年	1966	53, 985	10, 308, 120	27, 919	10, 403, 742	34. 2
42年	1967	55, 321	10, 475, 869	28, 335	10, 566, 436	34. 1
43年	1968	56, 535	10, 774, 814	28, 840	10, 862, 864	34. 4
44年	1969	58, 812	11, 143, 482	29, 611	11, 248, 601	35. 2
45年	1970	60, 954	11, 481, 206	30, 058	11, 604, 770	35. 4
46年	1971	62, 428	11, 684, 263	30, 500	11, 797, 570	34. 8
47年	1972	63, 718	11, 772, 008	30, 818	11, 888, 592	34. 3
48年	1973	65, 448	11, 967, 333	31, 674	12, 097, 848	33. 1
49年	1974	67, 829	12, 325, 147	32, 734	12, 461, 799	33. 9
50年	1975	69, 333	12, 472, 974	33, 424	12, 590, 400	34. 4
51年	1976	70, 039	12, 374, 288	33, 771	12, 508, 731	33. 7
52年	1977	70, 625	12, 293, 052	33, 987	12, 437, 012	33. 2
53年	1978	70, 868	12, 232, 614	34, 163	12, 382, 829	32. 6
54年	1979	71, 780	12, 173, 913	34, 112	12, 308, 756	31. 6
55年	1980	72, 693	12, 240, 652	34, 232	12, 369, 262	30. 8
56年	1981	73, 694	12, 355, 372	34, 200	12, 471, 270	30. 8
57年	1982	74, 091	12, 418, 347	34, 477	12, 525, 529	30. 5
58年	1983	74, 486	12, 410, 988	34, 539	12, 519, 530	29. 7
59年	1984	74, 579	12, 358, 075	34, 579	12, 463, 755	29. 1
60年	1985	74, 499	12, 319, 356	34, 539	12, 417, 527	28. 9
61年	1986	74, 183	12, 280, 983	34, 216	12, 342, 853	28. 2
62年	1987	73, 138	12, 195, 437	34, 033	12, 271, 909	27. 6
63年	1988	72, 792	12, 157, 134	33, 750	12, 227, 223	26. 8
平成元年	1989	72, 605	12, 150, 089	33, 683	12, 227, 073	25. 9
2年	1990	72, 202	12, 193, 396	33, 270	12, 264, 509	25. 2
3年	1991	71, 685	12, 322, 884	33, 008	12, 396, 592	24. 5
4年	1992	71, 881	12, 470, 958	33, 047	12, 540, 691	24. 4
5年	1993	71, 501	12, 586, 964	32, 552	12, 663, 484	24. 2
6年	1994	71, 674	12, 619, 467	32, 581	12, 698, 847	24. 1
7年	1995	70, 839	12, 495, 304	32, 065	12, 613, 582	23. 8
8年	1996	70, 699	12, 331, 252	31, 601	12, 451, 149	23. 2
9年	1997	70, 821	12, 167, 594	31, 336	12, 284, 721	22. 6
10年	1998	70, 084	11, 987, 178	31, 062	12, 092, 879	22. 4
11年	1999	69, 387	11, 706, 419	30, 610	11, 824, 593	22. 2
12年	2000	68, 737	11, 425, 804	31, 185	11, 538, 557	21. 5
13年	2001	67, 706	11, 098, 530	30, 773	11, 212, 108	20. 7
14年	2002	65, 642	10, 707, 978	30, 177	10, 800, 608	20. 2
15年	2003	63, 955	10, 437, 123	29, 745	10, 531, 329	19. 6
16年	2004	62, 805	10, 209, 154	29, 320	10, 309, 413	19. 2
17年	2005	61, 178	10, 034, 433	28, 279	10, 138, 150	18. 7
18年	2006	59, 019	9, 961, 299	27, 507	10, 040, 580	18. 2
19年	2007	58, 265	10, 002, 426	27, 226	10, 079, 614	18. 1
20年	2008	57, 197	9, 988, 736	26, 965	10, 064, 823	18. 1
21年	2009	56, 347	10, 006, 062	26, 696	10, 077, 506	18. 5
22年	2010	55, 910	9, 988, 454	26, 367	10, 053, 624	18. 5
23年	2011	55, 148	9, 897, 349	26, 052	9, 960, 609	18. 1
24年	2012	54, 773	9, 830, 867	25, 775	9, 892, 284	17. 9
25年	2013	54, 182	9, 821, 611	25, 532	9, 874, 895	17. 7
26年	2014	53, 528	9, 777, 253	25, 279	9, 849, 176	17. 5
27年	2015	52, 768	9, 825, 300	24, 983	9, 882, 092	17. 4
28年	2016	51, 967	9, 883, 500	24, 682	9, 940, 495	17. 3
29年	2017	51, 325	9, 915, 574	24, 465	9, 981, 437	17. 1
30年	2018	50, 740	9, 996, 004	24, 328	10, 069, 711	17. 0
令和元年	2019	49, 925	10, 015, 801	24, 057	10, 087, 915	16. 7
2年	2020	49, 098	10, 044, 063	23, 761	10, 115, 447	17. 1
3年	2021	48, 239	10, 011, 229	23, 392	10, 077, 877	16. 9
4年	2022	47, 495	9, 927, 292	23, 046	9, 992, 373	16. 5
5年	2023	46, 704	9, 874, 528	22, 789	9, 937, 654	16. 3
6年	2024	45, 818	9, 850, 483	22, 512	9, 911, 671	16. 1
7年	2025	45, 100	9, 863, 705	22, 244	9, 926, 971	16. 0

注：1）昭和22年は「労働組合調査」、昭和23～57年は「労働組合基本調査」、昭和58年以降は「労働組合基礎調査」の数値である。

2）昭和47年以前は沖縄県を含まない。

3）推定組織率については、2ページ「用語の定義 5 推定組織率」及び「利用上の注意 4」を参照のこと。

4）推定組織率の計算は、昭和27年までは単位労働組合の労働組合員数、昭和28年以降は単一労働組合の労働組合員数を用いている。

5）推定組織率の計算に用いている雇用者数を調査している「労働力調査」（総務省統計局）は、昭和28年、昭和42年に調査方法を改定したが、昭和42年の変更による雇用者数のギャップは昭和28年まで遡って修正している。

附表2 主要団体別労働組合員数の状況（2－1）

（単位：千人）

主要団体	労働組合員数		対前年差
	令和7（2025）年	令和6（2024）年	
連 合			
U A ゼ ン セ ン	1,961	1,936	25
自 動 車 総 連	783	781	2
電 機 連 合	565	563	2
J A M	369	369	+0
基 幹 労 連	272	271	1
生 保 労 連	228	227	+0
J P 労 組	218	221	-4
電 力 総 連	201	196	5
情 報 労 連	192	189	4
運 輸 労 連	155	158	-3
J E C 連 合	129	125	4
フ ー ド 連 合	119	116	2
私 鉄 総 連	108	110	-2
J R 連 合	85	85	-0
損 保 労 連	83	84	-1
航 空 連 合	48	46	2
ゴ ム 連 合	44	44	+0
交 通 労 連	42	42	-0
サ ー ビ ス 連 合	41	40	1
全 電 線	26	25	1
紙 パ 連 合	25	25	-1
全 国 ガ ス	22	22	-0
印 刷 労 連	20	21	-0
セ ラ ミ ッ ク ス 連 合	20	19	+0
全 自 交 労 連	18	16	2
J R 総 連	17	18	-0
自 治 労 組	689	706	-17
日 教 連 合	187	196	-9
国 公 連 合	62	64	-2
全 水 道	15	16	-1

注：1）原則として、当該調査年が労働組合員数10千人以上の組合を表章している。

なお、主要団体の中には、単一組織組合の下部組織の労働組合が直接加盟している場合があり、単一労働組合より単位労働組合の労働組合員数が多い主要団体があることから、労働組合員数は単位労働組合又は単一労働組合のいずれか多い方の数値としている。

2）労働組合員数の数値は千人未満の単位を四捨五入しているが、対前年差は人単位で算出した上で千人未満の単位を四捨五入している。

3）単位組織組合である主要団体については秘匿扱いとし、表章していない。

附表2 主要団体別労働組合員数の状況（2－2）

（単位：千人）

主要団体	労働組合員数		対前年差
	令和7（2025）年	令和6（2024）年	
全 労 連			
日 本 医 労 連	137	142	-4
生 協 労 連	60	61	-1
全 労 連 ・ 全 国 一 般	20	21	-1
建 交 労	17	17	-0
全 労 連 自 治 労 連	110	115	-4
全 教	47	50	-2
国 公 労 連	45	47	-2
全 労 協			
都 労 連	19	21	-2
上 記 以 外 の 主 要 団 体 ⁴⁾			
全 建 総 連	562	571	-8
市 銀 連	85	84	1
光 学 労 協	52	52	1
化 学 総 連	50	49	1
日 建 協	40	39	1
航 空 労 協	36	35	1
薬 粧 連 合	32	32	-1
全 信 連 協	18	18	+0
新 聞 労 連	18	19	-1
全 農 協 労 連	16	16	-1
印 刷 関 連	15	15	+0
日 本 私 大 教 連	13	13	-0
才 フ ィ ス 労 協	12	11	+0
全 大 教	11	11	-1
全 銀 連 合	11	10	1
全 日 教 連	14	15	-1

注：1）原則として、当該調査年が労働組合員数10千人以上の組合を表章している。

なお、主要団体の中には、単一組織組合の下部組織の労働組合が直接加盟している場合があり、単一労働組合より単位労働組合の労働組合員数が多い主要団体があることから、労働組合員数は単位労働組合又は単一労働組合のいずれか多い方の数値としている。

2）労働組合員数の数値は千人未満の単位を四捨五入しているが、対前年差は人単位で算出した上で千人未満の単位を四捨五入している。

3）単位組織組合である主要団体については秘匿扱いとし、表章していない。

4）「上記以外の主要団体」とは、連合、全労連及び全労協に加盟していない主要団体を示す。